

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所
 コード番号 9837 URL <https://www.morito.co.jp>
 代表者 (役職) 代表取締役社長 (氏名) 一坪 隆紀
 取締役上席執行役員
 問合せ先責任者 (役職) 管理本部長兼 (氏名) 阿久井 聖美 (TEL) 06-6252-3551
 経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2024年2月28日 配当支払開始予定日 2024年2月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年2月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	48,529	0.1	2,464	16.4	2,771	18.3	2,217	32.5
2022年11月期	48,478	11.1	2,116	30.7	2,342	27.7	1,674	19.0

(注) 包括利益 2023年11月期 3,231百万円(△20.6%) 2022年11月期 4,070百万円(73.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	83.05	82.80	5.9	5.5	5.1
2022年11月期	62.23	—	4.8	4.9	4.4

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 52百万円 2022年11月期 73百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	51,429	38,457	74.7	1,445.12
2022年11月期	50,271	36,684	72.9	1,371.63

(参考) 自己資本 2023年11月期 38,433百万円 2022年11月期 36,628百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	4,399	77	△1,983	13,009
2022年11月期	850	△135	△1,916	10,396

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	13.50	—	18.50	32.00	873	51.4	2.4
2023年11月期	—	27.00	—	28.00	55.00	1,496	66.2	3.9
2024年11月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		67.1	

3. 2024年11月期の連結業績予想 (2023年12月1日～2024年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	51,000	5.1	2,600	5.5	2,800	1.0	2,300	3.7	86.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期	30,000,000株	2022年11月期	30,000,000株
② 期末自己株式数	2023年11月期	3,404,514株	2022年11月期	3,295,500株
③ 期中平均株式数	2023年11月期	26,708,206株	2022年11月期	26,901,369株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

また当社及び当社の一部のグループ会社は、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「役員報酬B I P信託」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)がそれぞれ所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 22
5. その他	P. 23
(1) 役員の変動	P. 23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年12月1日～2023年11月30日)における経営環境は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、経済活動の正常化が着実に進んだ一方、ウクライナ情勢等による原材料価格の高騰、世界的な金融引締めと欧米・中国を中心とした海外の景気減退の可能性、為替の変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、主にアパレル関連、プロダクト関連、輸送関連の事業を行う当社グループにおきましては、当社主力商品の原材料の価格高騰など利益を押し下げる要因に加え、欧米・アジアにおける消費の減速による需要の停滞、日本国内の暖冬など、厳しい状況でありました。しかし一方で、厨房機器関連サービス事業や、流行に左右されないスポーツシューズ・医療機器関連商品をはじめとする、機能性に優れた付属品や製品が好調に推移しました。また、サステナブルな社会の実現を目指したモリトグループの取り組み「Rideeco®(リデコ)」において、廃漁網や縫製工場から出るはぎれなどを活用した環境配慮型の商品の開発・販売を推進し、新規取引の獲得に注力しました。さらに、高付加価値商品の販売が増加し、物流の効率化などにより、営業利益も改善がみられました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高485億2千9百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益24億6千4百万円(前年同期比16.4%増)、経常利益27億7千1百万円(前年同期比18.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益22億1千7百万円(前年同期比32.5%増)となりました。

なお、当連結会計年度における、海外子会社の連結財務諸表作成に係る収益及び費用の換算に用いた為替レートは、次のとおりです。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
米ドル	141.39 (113.71)	132.43 (116.34)	137.49 (129.73)	144.63 (138.28)
ユーロ	144.26 (130.04)	142.17 (130.40)	149.58 (138.25)	157.32 (139.26)
中国元	19.85 (17.78)	19.35 (18.31)	19.56 (19.60)	19.94 (20.18)
香港ドル	18.07 (14.60)	16.89 (14.90)	17.54 (16.53)	18.49 (17.62)
台湾ドル	4.51 (4.09)	4.36 (4.16)	4.48 (4.41)	4.57 (4.55)
ベトナムドン	0.0058 (0.0050)	0.0056 (0.0051)	0.0059 (0.0056)	0.0060 (0.0059)
タイバーツ	3.89 (3.41)	3.91 (3.52)	3.99 (3.77)	4.12 (3.80)
メキシコペソ	7.19 (5.48)	7.11 (5.67)	7.79 (6.48)	8.48 (6.83)

(注) ()内は前年同期の換算レートです。

セグメント別の経営成績につきましては、次のとおりです。

(日本)

アパレル関連では、欧米向けメディカルウェア向け付属品の売上高が減少しましたが、作業服向け付属品、スポーツシューズ向け付属品、バッグ向け付属品の売上高は増加しました。

プロダクト関連では、建築現場向け安全関連商品、サーフボード関連商品の売上高が減少しましたが、医療機器関連商品、均一価格小売店向け商品、厨房機器レンタル・販売・清掃事業の売上高は増加しました。

輸送関連では、日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は340億7千万円(前年同期比1.7%増)、セグメント利益は20億2千6百万円(前年同期比25.2%増)となりました。

(アジア)

アパレル関連では、中国・香港での欧米向けカジュアルウェア向け付属品、作業服向け付属品の売上高が減少しましたが、中国・香港でのベビーウェア向け付属品、ベトナムでのスポーツシューズ向け付属品、作業服関連商品の売上高は増加しました。

輸送関連では、不採算ビジネスの見直しにより、中国での日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は77億5百万円(前年同期比7.6%減)、セグメント利益は7億4千9百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

(欧米)

アパレル関連では、カジュアルウェア向け付属品、作業服向け付属品の売上高が減少しました。

輸送関連では、日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は67億5千3百万円(前年同期比2.0%増)、セグメント損失は2千7百万円(前年同期はセグメント利益1億4百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、514億2千9百万円となり前連結会計年度末比11億5千7百万円増加しました。

流動資産につきましては、311億4千9百万円となり前連結会計年度末比6億6千7百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が6億3千2百万円減少したこと、電子記録債権が4億7百万円減少したこと、商品及び製品が2億7千万円減少したこと、原材料及び貯蔵品が2億6千9百万円減少したものの、現金及び預金が26億1千3百万円増加したこと等によります。

固定資産につきましては、202億8千万円となり前連結会計年度末比4億8千9百万円増加しました。これは主に、のれんが2億1千7百万円減少したこと、建物及び構築物が2億5百万円減少したこと、建設仮勘定が6千3百万円減少したものの、投資有価証券が9億5千6百万円増加したこと等によります。

流動負債につきましては、85億8千9百万円となり前連結会計年度末比7億2千万円減少しました。これは主に、その他に含まれる未払消費税等が2億1千3百万円増加したこと、その他に含まれる未払費用が7千2百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が10億2千6百万円減少したこと等によります。

固定負債につきましては、43億8千2百万円となり前連結会計年度末比1億4百万円増加しました。これは主に、長期借入金が2億5千6百万円減少したものの、繰延税金負債が2億8千8百万円増加したこと、その他に含まれる長期リース債務が5千1百万円増加したこと、役員株式給付引当金が1千2百万円増加したこと等によります。

純資産につきましては、384億5千7百万円となり前連結会計年度末比17億7千2百万円増加しました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の72.9%から74.7%と1.8ポイント増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、43億9千9百万円の収支プラス(前連結会計年度8億5千万円の収支プラス)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の獲得及び売上債権の減少により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7千7百万円の収支プラス(前連結会計年度1億3千5百万円の収支マイナス)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により資金が減少した一方で、投資有価証券の売却及び投資有価証券の償還により資金が増加したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億8千3百万円の収支マイナス(前連結会計年度19億1千6百万円の収支マイナス)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、配当金の支払及び自己株式の取得による支出により資金が減少したものであります。

上記の結果、現金及び現金同等物は前期末に比べて26億1千3百万円増加し、期末残高は130億9百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期
自己資本比率	73.7%	72.9%	74.7%
時価ベースの自己資本比率	38.1%	40.3%	67.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	81.2%	206.1%	33.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	245.6倍	63.5倍	287.1倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループにおきまして、当連結会計年度は『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』を経営ビジョンとしてまいりました。

ウクライナ情勢の長期化や中東問題、円安、温暖化により、先行き不透明な状況が続いておりますが、第8次中期経営計画(2022年11月期から2026年11月期の5年間)の定量目標の早期達成が見込まれます。これにより、第8次中期経営計画をアップデートいたしました。2026年11月期連結売上高600億円、連結営業利益30億円を目指し、「小さなパーツで世界を変え続ける」をキーワードにグローバルニッチトップを目指した各種施策に取り組んでまいります。

2024年11月期の当社グループの通期見通しにつきましては、為替変動や物価上昇など、世界経済の先行きが不透明な中ではありますが、基軸商品に加え、機能性、サステナブルやエコにこだわった付加価値商品の販売に注力し、連結業績は2023年11月期を上回る、売上高510億円、営業利益26億円、経常利益28億円、親会社株主に帰属する当期純利益23億円を予想しております。

※今後の見通しに関する留意事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。予想値に変更が生じる場合は速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全且つ効率的な経営基盤・財務体質を構築し、収益性の向上を実現するとともに、株主に対する利益還元を経営上の重要課題であると認識しております。また、内部留保金は、将来の企業価値を高めるために既存のコア事業の拡大や新規事業・M&A等、長期的成長に向けた積極的な投資に活用いたします。利益配当金は、財務状況や純資産等を勘案して決定いたします。

当社の利益配分に関する基本方針は、以下のとおりです。

- ・安定的かつ継続的配当の実現
- ・連結自己資本配当率(DOE)4.0%を基準
- ・業績状況等により親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向は50%以上を基準

ただし、特別な損益等の特殊要因により税引後の親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度につきましてはその影響を考慮し配当額を決定いたします。

また、当社の自己株式取得及び消却につきましては、株主還元の更なる充実を図っていく観点から、当社の収支状況や株価水準などを勘案しながら、機動的な実施を引き続き検討してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり28円として、2024年2月28日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当金は、1株当たり27円で実施しておりますので、当期における年間配当金は1株当たり55円となる予定であります。これは、前年同期の年間配当金32円に対し23円の増配となります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針にのっとり、中間配当金は1株当たり29円、期末配当金は1株当たり29円、合わせて年間配当金は1株当たり58円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社20社、関連会社1社で構成され、身の回り品を中心とするアパレル関連資材・生活産業資材・製品及び自動車内装部品の製造・販売を主な事業内容としており、アパレル関連資材、文具・OA機器向け等の生活産業資材や自動車内装部品の製造及び販売、マリトレジャー、スノーボード等の輸入販売及び卸売、厨房機器のレンタル・販売・清掃等の事業活動を展開しております。

なお、報告セグメントの区分は「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」に記載のセグメントの区分と同一であります。

◎連結子会社 20社 □持分法適用関連会社 1社

(日本)

- ◎モリトジャパン(株)…生活産業資材・製品の企画開発・製造・販売
- ◎モリトアパレル(株)…アパレル関連資材・製品の企画開発・製造・販売
- ◎モリトオートパーツ(株)…自動車内装部品の企画開発・製造・販売
- ◎エース工機(株)…厨房機器レンタル・販売・清掃
- ◎(株)マテックス…アパレル副資材製造・デザイン・印字、HP・各種サイト企画制作、DTP印刷、グラフィックデザイン企画制作
- ◎(株)マニューバーライン…マリトレジャー、スノーボード、アパレル用品等の輸入販売及び卸売
- ◎(株)キャンバス…(株)マニューバーラインの子会社(100%出資)でアパレル用品等の輸入販売及び卸売
- クラレファスニング(株)…面ファスナーの製造及び販売

(アジア)

- ◎MORITO SCOVILL HONG KONG CO., LTD. …アパレル関連資材・生活産業資材及び自動車内装部品の販売
- ◎摩理都工貿(深圳)有限公司…MORITO SCOVILL HONG KONG CO., LTD. の子会社(100%出資)でアパレル関連資材・生活産業資材の製造・販売
- ◎摩理都(上海)国際貿易有限公司…アパレル関連資材・生活産業資材及び自動車内装部品の販売
- ◎MORITO DANANG CO., LTD. …アパレル関連資材・生活産業資材の製造及び販売・レンタル用工場の運営
- ◎MORITO TRADING (THAILAND) CO., LTD. …アパレル関連資材・生活産業資材及び自動車内装部品の販売
- ◎上海新世美得可国際貿易有限公司…(株)マテックスの子会社(100%出資)でアパレル副資材製造・デザイン・印字の中国国内外への販売
- ◎GSG (SCOVILL) FASTENERS ASIA LTD. …MORITO SCOVILL AMERICAS, LLCの子会社(100%出資)でアパレル関連資材の販売
- ◎SCOVILL FASTENERS INDIA PVT. LTD. …MORITO SCOVILL AMERICAS, LLCの子会社(100%出資)でアパレル関連資材の販売

(欧米)

- ◎MORITO NORTH AMERICA, INC. …自動車内装部品の販売
- ◎MORITO (EUROPE) B. V. …アパレル関連資材・生活産業資材及び自動車内装部品の販売
- ◎MORITO SCOVILL AMERICAS, LLC…アパレル関連資材の製造・販売
- ◎SCOVILL FASTENERS UK LTD. …MORITO SCOVILL AMERICAS, LLCの子会社(100%出資)でアパレル関連資材の販売
- ◎MORITO SCOVILL MEXICO S. A. de C. V. …MORITO NORTH AMERICA, INC. (89.4%出資)及びMORITO SCOVILL AMERICAS, LLC(10.6%出資)の子会社でアパレル関連資材・生活産業資材及び自動車内装部品の販売

- (注) 1 清算手続きを進めておりました連結子会社の台湾摩理都股份有限公司は、2023年5月8日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。
- 2 2023年4月1日付で、連結子会社であった株式会社52DESIGNは、同じく連結子会社であるモリトアパレル株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。
- 3 MORITO TRADING (THAILAND) CO., LTD. は、2022年12月1日付でKANE-M (THAILAND) CO., LTD. より、MORITO DANANG CO., LTD. は、2022年12月22日付でKANE-M DANANG CO., LTD. より商号変更しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,399,699	13,013,252
受取手形	1,132,789	778,016
売掛金	8,122,904	7,845,458
電子記録債権	2,847,664	2,440,431
商品及び製品	5,159,313	4,888,816
仕掛品	509,281	453,769
原材料及び貯蔵品	1,285,121	1,015,825
その他	1,076,907	827,277
貸倒引当金	△52,481	△113,686
流動資産合計	30,481,201	31,149,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,005,558	7,908,854
減価償却累計額	△4,035,303	△4,144,585
建物及び構築物(純額)	3,970,255	3,764,268
機械装置及び運搬具	3,017,147	3,135,447
減価償却累計額	△2,235,107	△2,335,706
機械装置及び運搬具(純額)	782,039	799,740
工具、器具及び備品	2,453,916	2,556,912
減価償却累計額	△2,108,137	△2,228,808
工具、器具及び備品(純額)	345,778	328,103
土地	4,547,309	4,660,948
リース資産	123,040	117,490
減価償却累計額	△82,431	△91,633
リース資産(純額)	40,609	25,857
使用権資産	634,820	598,826
減価償却累計額	△311,359	△227,925
使用権資産(純額)	323,460	370,901
建設仮勘定	157,477	94,051
有形固定資産合計	10,166,930	10,043,872
無形固定資産		
のれん	2,712,342	2,495,204
リース資産	3,871	2,269
その他	1,150,396	1,064,806
無形固定資産合計	3,866,611	3,562,280
投資その他の資産		
投資有価証券	4,465,618	5,422,020
長期貸付金	42,000	36,000
繰延税金資産	535,338	516,890
退職給付に係る資産	286,915	314,646
その他	573,067	452,164
貸倒引当金	△145,760	△67,688
投資その他の資産合計	5,757,179	6,674,033
固定資産合計	19,790,721	20,280,186
資産合計	50,271,922	51,429,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,684,932	3,658,697
電子記録債務	940,625	1,082,704
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	280,008	256,674
未払法人税等	577,794	611,892
賞与引当金	393,205	473,097
役員賞与引当金	145,842	146,836
その他	2,237,096	2,309,311
流動負債合計	9,309,505	8,589,213
固定負債		
長期借入金	1,423,294	1,166,620
繰延税金負債	1,268,648	1,556,663
再評価に係る繰延税金負債	272,019	262,126
株式給付引当金	37,448	48,176
役員退職慰労引当金	45,558	54,208
役員株式給付引当金	88,468	100,494
環境対策引当金	25,968	26,823
退職給付に係る負債	862,554	864,593
その他	254,097	303,208
固定負債合計	4,278,056	4,382,915
負債合計	13,587,562	12,972,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	2,962,803	3,040,197
利益剰余金	27,539,047	28,538,155
自己株式	△2,174,195	△2,437,142
株主資本合計	31,860,146	32,673,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,274,715	2,053,469
繰延ヘッジ損益	△15,199	13,287
土地再評価差額金	442,187	419,773
為替換算調整勘定	3,023,530	3,223,586
退職給付に係る調整累計額	43,380	49,934
その他の包括利益累計額合計	4,768,615	5,760,051
新株予約権	55,597	23,467
非支配株主持分	—	—
純資産合計	36,684,360	38,457,221
負債純資産合計	50,271,922	51,429,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	48,478,405	48,529,542
売上原価	35,990,975	35,264,050
売上総利益	12,487,429	13,265,491
販売費及び一般管理費		
給料	3,366,015	3,477,761
賞与	695,886	792,860
福利厚生費	841,485	896,484
退職給付費用	187,420	125,805
役員賞与引当金繰入額	129,796	146,950
役員退職慰労引当金繰入額	13,900	16,450
役員株式給付引当金繰入額	16,647	12,025
通信費	101,875	96,682
運賃及び荷造費	1,549,973	1,486,464
貸倒引当金繰入額	22,509	△5,211
支払手数料	698,672	738,759
賃借料	160,204	168,599
減価償却費	524,721	508,078
その他	2,061,370	2,339,325
販売費及び一般管理費合計	10,370,480	10,801,037
営業利益	2,116,949	2,464,454
営業外収益		
受取利息	9,690	17,388
受取配当金	85,142	99,728
投資有価証券償還益	—	44,438
不動産賃貸料	79,320	67,692
為替差益	11,531	—
持分法による投資利益	73,334	52,294
雇用調整助成金	4,205	—
保険返戻金	—	38,236
その他	50,693	41,436
営業外収益合計	313,917	361,215
営業外費用		
支払利息	13,172	12,666
貸与資産減価償却費	17,797	12,627
為替差損	—	244
その他	57,306	28,760
営業外費用合計	88,275	54,298
経常利益	2,342,590	2,771,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	123,184	21,382
投資有価証券売却益	164,385	302,495
新株予約権戻入益	682	840
ゴルフ会員権売却益	466	—
受取保険金	96,654	—
子会社清算益	—	130,102
特別利益合計	385,373	454,819
特別損失		
固定資産売却損	585	0
固定資産除却損	15,236	32,065
ゴルフ会員権評価損	—	1,690
クレーム解決金	48,648	—
事業撤退損	46,658	—
特別損失合計	111,128	33,756
税金等調整前当期純利益	2,616,836	3,192,433
法人税、住民税及び事業税	1,008,111	999,871
法人税等調整額	△65,355	△25,427
法人税等合計	942,755	974,444
当期純利益	1,674,080	2,217,989
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,674,080	2,217,989

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益	1,674,080	2,217,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,951	778,753
繰延ヘッジ損益	△19,811	28,486
為替換算調整勘定	2,382,413	200,055
退職給付に係る調整額	80,303	6,553
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	2,395,953	1,013,849
包括利益	4,070,034	3,231,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,070,034	3,231,838
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	3,532,492	3,507,603	26,726,521	△2,289,615		31,477,001
会計方針の変更による累積的影響額			△27,800			△27,800
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,532,492	3,507,603	26,698,720	△2,289,615		31,449,200
当期変動額						
剰余金の配当			△842,681			△842,681
親会社株主に帰属する当期純利益			1,674,080			1,674,080
自己株式の取得				△449,455		△449,455
自己株式の処分				20,074		20,074
自己株式の消却		△544,800		544,800		—
土地再評価差額金の取崩			8,927			8,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△544,800	840,326	115,419		410,946
当期末残高	3,532,492	2,962,803	27,539,047	△2,174,195		31,860,146

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,321,667	4,612	451,115	641,116	△36,922	2,381,589	56,280	—	33,914,870
会計方針の変更による累積的影響額									△27,800
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,321,667	4,612	451,115	641,116	△36,922	2,381,589	56,280	—	33,887,069
当期変動額									
剰余金の配当									△842,681
親会社株主に帰属する当期純利益									1,674,080
自己株式の取得									△449,455
自己株式の処分									20,074
自己株式の消却									—
土地再評価差額金の取崩									8,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,951	△19,811	△8,927	2,382,413	80,303	2,387,026	△682	—	2,386,343
当期変動額合計	△46,951	△19,811	△8,927	2,382,413	80,303	2,387,026	△682	—	2,797,290
当期末残高	1,274,715	△15,199	442,187	3,023,530	43,380	4,768,615	55,597	—	36,684,360

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,532,492	2,962,803	27,539,047	△2,174,195	31,860,146
当期変動額					
剰余金の配当			△1,241,295		△1,241,295
親会社株主に帰属する当期純利益			2,217,989		2,217,989
自己株式の取得				△471,036	△471,036
自己株式の処分		77,394		208,089	285,484
土地再評価差額金の取崩			22,413		22,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	77,394	999,108	△262,946	813,555
当期末残高	3,532,492	3,040,197	28,538,155	△2,437,142	32,673,702

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,274,715	△15,199	442,187	3,023,530	43,380	4,768,615	55,597	—	36,684,360
当期変動額									
剰余金の配当									△1,241,295
親会社株主に帰属する当期純利益									2,217,989
自己株式の取得									△471,036
自己株式の処分									285,484
土地再評価差額金の取崩									22,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	778,753	28,486	△22,413	200,055	6,553	991,435	△32,130	—	959,305
当期変動額合計	778,753	28,486	△22,413	200,055	6,553	991,435	△32,130	—	1,772,861
当期末残高	2,053,469	13,287	419,773	3,223,586	49,934	5,760,051	23,467	—	38,457,221

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,616,836	3,192,433
減価償却費	992,422	1,010,991
のれん償却額	259,832	279,033
賞与引当金の増減額(△は減少)	86,830	74,997
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	11,278	△18,545
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,204	2,300
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,400	8,650
株式給付引当金の増減額(△は減少)	5,173	10,728
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△3,181	12,025
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29,442	△19,490
受取利息及び受取配当金	△94,832	△117,117
支払利息	13,172	12,666
雇用調整助成金	△4,205	—
受取保険金	△96,654	—
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△44,438
持分法による投資損益(△は益)	△73,334	△52,294
新株予約権戻入益	△682	△840
固定資産売却損益(△は益)	△122,599	△21,382
投資有価証券売却損益(△は益)	△164,385	△302,495
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△466	—
子会社清算損益(△は益)	—	△130,102
ゴルフ会員権評価損	—	1,690
固定資産除却損	15,236	32,065
クレーム解決金	48,648	—
事業撤退損	46,658	—
売上債権の増減額(△は増加)	△775,801	1,233,622
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,785,241	688,611
仕入債務の増減額(△は減少)	702,848	△894,323
その他	△147,792	303,643
小計	1,582,807	5,262,431
利息及び配当金の受取額	94,848	117,119
利息の支払額	△13,395	△15,321
雇用調整助成金の受取額	19,572	—
保険金の受取額	96,654	—
クレーム解決金の支払額	△36,709	—
法人税等の支払額	△893,143	△964,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	850,634	4,399,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	91,921	9,596
投資有価証券の取得による支出	△19,189	△13,531
投資有価証券の売却による収入	193,429	371,540
投資有価証券の償還による収入	—	167,881
有形固定資産の取得による支出	△517,000	△491,815
有形固定資産の売却による収入	213,964	91,515
無形固定資産の取得による支出	△93,987	△50,696
貸付金の回収による収入	6,000	6,000
その他	△10,251	△12,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,113	77,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△229,818	△245,738
長期借入金の返済による支出	△394,620	△280,008
自己株式の取得による支出	△449,455	△471,036
ストックオプションの行使による収入	—	254,194
配当金の支払額	△842,681	△1,241,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,916,575	△1,983,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	577,131	119,968
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△623,922	2,613,391
現金及び現金同等物の期首残高	11,020,111	10,396,188
現金及び現金同等物の期末残高	10,396,188	13,009,580

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、身の回り品を中心とするアパレル関連資材・生活産業資材・製品及び自動車内装部品の製造・販売を主な事業内容としており、国内においては主に6社の現地法人が、アジアにおいては主に中国、香港の現地法人が、欧米においては主にアメリカ、メキシコ、オランダの現地法人が担当しております。当社及び現地法人等はそれぞれ独立した経営単位であります。当社グループとしては各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「日本」、「アジア」、「欧米」の3つの地域別セグメントから構成されており、それぞれを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

I 前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
アパレル関連	11,528,224	5,763,357	5,503,993	22,795,574	—	22,795,574
プロダクト関連	17,315,149	711,216	33,820	18,060,186	—	18,060,186
輸送関連	4,673,065	1,865,563	1,084,015	7,622,644	—	7,622,644
顧客との契約から生じる収益	33,516,439	8,340,137	6,621,828	48,478,405	—	48,478,405
外部顧客への売上高	33,516,439	8,340,137	6,621,828	48,478,405	—	48,478,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,795,433	3,630,045	91,183	5,516,662	△5,516,662	—
計	35,311,873	11,970,182	6,713,012	53,995,068	△5,516,662	48,478,405
セグメント利益	1,618,824	696,660	104,001	2,419,486	△302,536	2,116,949
セグメント資産	32,895,532	7,636,550	8,486,327	49,018,409	1,253,513	50,271,922
その他の項目						
減価償却費	422,817	353,393	216,211	992,422	—	992,422
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	369,617	236,337	284,030	889,985	—	889,985

(注) 1 セグメント利益の調整額△302,536千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△222,104千円、その他△80,432千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額1,253,513千円には、セグメント間消去△9,675,966千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額10,929,480千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社である当社が保有する金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
アパレル関連	11,796,377	6,123,353	5,285,849	23,205,580	—	23,205,580
プロダクト関連	17,260,741	574,023	21,473	17,856,237	—	17,856,237
輸送関連	5,013,408	1,008,095	1,446,219	7,467,723	—	7,467,723
顧客との契約から生じる収益	34,070,527	7,705,472	6,753,542	48,529,542	—	48,529,542
外部顧客への売上高	34,070,527	7,705,472	6,753,542	48,529,542	—	48,529,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,793,621	4,159,819	116,912	6,070,354	△6,070,354	—
計	35,864,148	11,865,292	6,870,455	54,599,896	△6,070,354	48,529,542
セグメント利益又は損失(△)	2,026,957	749,562	△27,126	2,749,393	△284,939	2,464,454
セグメント資産	30,766,797	7,301,621	8,458,770	46,527,190	4,902,160	51,429,350
その他の項目						
減価償却費	393,281	350,672	267,037	1,010,991	—	1,010,991
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	319,461	356,110	221,946	897,517	—	897,517

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△284,939千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△248,287千円、その他△36,651千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額4,902,160千円には、セグメント間消去△9,401,423千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額14,303,583千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社である当社が保有する金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。

(1株当たり情報)

(単位:円)

項目	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	1,371.63	1,445.12
1株当たり当期純利益	62.23	83.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	82.80

- (注) 1 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数につきましては、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(前連結会計年度373千株、当連結会計年度373千株)及び、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式(前連結会計年度154千株、当連結会計年度154千株)を含めております。
- 2 「1株当たり当期純利益」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数につきましては、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(前連結会計年度373千株、当連結会計年度373千株)及び、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式(前連結会計年度162千株、当連結会計年度154千株)を含めております。
- 3 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	36,684,360	38,457,221
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	55,597	23,467
(うち新株予約権(千円))	(55,597)	(23,467)
(うち非支配株主持分(千円))	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	36,628,762	38,433,753
普通株式の発行済株式数(千株)	30,000	30,000
普通株式の自己株式数(千株)	3,295	3,404
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数(千株)	26,704	26,595

(注) 1株当たり純資産額を算定するための普通株式の自己株式数につきましては、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)がそれぞれ所有する当社株式を自己株式数に含めて算出しております。

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,674,080	2,217,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,674,080	2,217,989
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,901	26,708
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	80
(うち新株予約権(千株))	—	80
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	2016年2月25日定時株主総 会決議及び取締役会決議の 新株予約権 普通株式 529,500株	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数につきましては、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)がそれぞれ所有する当社株式を自己株式数に含めて算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。